

家庭用厨房・給湯・暖房契約 (選択約款)

令和7年5月1日実施

篠山都市ガス株式会社

目 次

| | |
|-----------------|---|
| 1. 目的 | 1 |
| 2. 選択約款の届出および変更 | 1 |
| 3. 用語の定義 | 1 |
| 4. 適用条件 | 2 |
| 5. 契約の成立 | 2 |
| 6. 使用量の算定 | 3 |
| 7. 料金 | 3 |
| 8. 単位料金の調整 | 3 |
| 9. 精算について | 4 |
| 10. 設置確認について | 4 |
| 11. その他 | 5 |
| 付 則 | 5 |

(別 表)

| | |
|--------------|---|
| 1. 早取料金の算定方法 | 5 |
| 2. 料金表 | 6 |

家庭用厨房・給湯・暖房契約

1. 目的

本選択約款は、家庭用の厨房・給湯分野における安定的な需要の確保と暖房分野における機器の普及を通じ、当社の製造供給施設の効率的利用および効率的な事業運営に資することを目的といたします。

2. 選択約款の届出および変更

- (1) 当社は、この選択約款を変更することがあります。この場合には、お客さまとのガス料金その他の供給条件は、変更後の選択約款によるものとし、(3)及び(4)のとおり、変更された契約条件の説明、書面交付等を行います。
- (2) お客さまは、(1)に定めるこの選択約款の変更に異議がある場合は、この選択約款による契約を解約することができます。
- (3) この選択約款の変更に伴い、供給条件の説明、契約締結前の書面交付および契約締結後の書面交付を、以下のとおり行うことについてあらかじめ承諾していただきます。ただし、(4)に定める場合を除きます。
 - ① 供給条件の説明および契約変更前の書面交付を行う場合は、書面の交付、インターネット上での開示または電子メールの送信その他当社が適当と判断した方法（以下「当社が適当と判断した方法」といいます。）により行い、説明および記載を要する事項のうち当該変更をしようとする事項のみを説明し、記載します。
 - ② 契約変更後の書面交付を行う場合は、当社が適当と判断した方法により行い、当社の名称および住所、契約年月日、当該変更をした事項ならびに供給地点特定番号を記載します。
- (4) この小売約款の変更が、法令の制定または改廃に伴い当然必要とされる形式的な変更、ガス工事に関する費用負担以外の条件の変更等、その他のガス小売供給に係る条件の実質的な変更を伴わない場合には、供給条件の説明および契約変更前の書面交付については、説明を要する事項のうち当該変更をしようとする事項の概要のみを書面を交付することなく説明することおよび契約変更後の書面交付をしないことについて、あらかじめ承諾していただきます。

3. 用語の定義

- (1) 「暖房機器」…エネルギー源としてガスを使用し、暖房を行う機能を有する燃焼機器もしくは温水機器によって作った温水を利用して暖房を行うシステムのことをいいます。
- (2) 「ガスコンロ」…エネルギー源としてガスを使用する、鍋、フライパンなどの炊事用具を直火で加熱することを目的とする調理用の機器であって、同時に複数の炊事用具を並行して加熱することができるものをいいます。
- (3) 「給湯機器」…エネルギー源としてガスを使用し、温水を作る機能を有する燃焼機器をいいます。
- (4) 「専用住宅」…居住の目的だけに建てられた住宅で、店舗・作業場・事務所など業務に使用するために設備された部分がない住宅をいいます。
- (5) 「併用住宅」…店舗・作業場・事務所など業務に使用するために設備された部分と居住の用に共されている部分とが結合している住宅をいいます。

- (6) 「消費税等相当額」…消費税法の規定により課される消費税及び地方税法の規定により課される地方消費税に相当する金額をいいます。この場合、その計算の結果、1円未満の端数が生じた場合には、その端数の金額を切り捨てます。
- (7) 「消費税率」…消費税法の規定に基づく税率に地方税法の規定に基づく税率を加えた値をいいます。
- (8) 「単位料金」とは、8.に定める基準単位料金または調整単位料金をいいます。

4. 適用条件

暖房機器・給湯機器・ガスコンロのすべてを専用住宅または1需要場所に設置するガスマーテーの能力（ガス小売供給約款及び他の選択約款（小型空調契約及び空調夏期契約に限ります。）による契約ごとにガスマーテーを設置しているお客さままたはガス小売供給約款22(4)ただし書きの規定により早収料金を算定しているお客さまについてはそのガスマーテーの能力の合計とします。）が10立方メートル毎時以下の併用住宅で使用する需要で、お客さまが本選択約款による契約を希望される場合に適用いたします。

5. 契約の成立

- (1) お客さまは、本選択約款を承諾のうえ、当社に所定の申込書により使用を申し込んでいただきます。
- (2) 本選択約款に関する契約は、当社が4.に基づくお客さまの適用条件を確認した上で、当社が申し込みを承諾した時に成立いたします。この場合、当社は料金の適用開始日をお客さまにお知らせいたします。
- (3) 契約期間は次の期間といたします。
 - ① 新たにガスの使用を開始した場合は、契約成立の日から料金の適用開始日が属する月の翌月を起算月として12か月目の月のガス小売供給約款に定める定例検針日（以下「定例検針日」といいます。）までといたします。
 - ② 当社との他の契約の解約と同時に、本選択約款を適用する場合は、解約した契約の解約日の翌日からその解約日が属する月の翌月を起算月として12か月目の月の定例検針日までといたします。なお、解約した契約の契約期間は、その契約の解約日までといたします。
 - ③ 契約期間満了に先立って解約または変更の申し込みがない場合は、契約は、契約期間満了日の翌日からその満了日が属する月の翌月を起算月として12か月目の月の定例検針日まで同一条件で継続するものとし、以降も同様といたします。
- (4) 当社は、本選択約款及び他の選択約款にもとづく契約を契約期間満了前に解約または解約と同時にガス小売供給約款にもとづく契約を締結されたお客さまが、同一需要場所で本選択約款の申し込みをされた場合、その適用開始の希望日が解約の日から1年に満たない場合には、その申し込みを承諾できないことがあります。ただし、設備の変更または建物の改築等のための一時不使用による場合は、この限りではありません。
- (5) 当社は、お客さまが本選択約款の契約期間満了前に本選択約款の解約と同時に他の選択約款の適用を申し込みされた場合には、申し込みを承諾できないことがあります。ただし、設備の変更または建物の改築等のための一時不使用による場合は、この限りではありません。
- (6) 当社は、お客さまが本選択約款または当社との他の契約（すでに消滅しているものも含みます。）の料金をそれぞれの約款に規定する支払期限日を経過しても支払われていない場合は、本選択約款への申し込みを承諾できないことがあります。
- (7) お客さまは、同一需要場所で本選択約款と当社の他の契約とを重複して契約することはできません。

6. 使用量の算定

使用量は、前回の検針日および今回の検針日におけるガスマーターの読みにより算定いたします。

7. 料 金

- (1) 当社は、料金算定期間の末日が12月から3月に属する場合には、別表の料金表を適用して、早取料金を算定いたします。料金算定期間の末日が4月から11月に属する場合には、一般ガス供給約款に定める料金の料金表を適用して、早取料金を算定いたします。
- (2) 当社は、早取料金について、その計算の結果、1円未満の端数が生じた場合は、その端数を切り捨てます。
- (3) 当社は、料金の支払いが、支払義務発生日から支払義務発生日以降初めて到来する14日まで(以下「早取期間」といいます。)に行われる場合には、早取料金(消費税相当額を含みます。)を、早取期間経過後に支払いが行われる場合には、早取料金を3パーセント割り増ししたもの(以下「遅取料金」といい、消費税相当額を含みます。)を料金として支払っていただきます。なお、早取期間の最終日が休日の場合には、直後の休日でない日まで早取期間を延伸いたします。
- (4) お客様の都合や契約違反により契約を契約期間中に解約した場合、またはガスの使用を一時停止した場合、その月の基本料金は(1)にもとづく1か月当たりの基本料金全額とし、従量料金は別表にもとづいて算定いたします。
- (5) お客様がお支払いいただくべき料金の支払義務は、当社が請求書を発行した日(以下「支払義務発生日」といいます。)に発生いたします。
- (6) 口座振替のお客さまにつきましては、請求書の発行の有無にかかわらず、検針日以降初めて到来する20日を支払義務発生日といたします。なお、この場合、お客様がご希望の場合または当社が必要と判断する場合のみ請求書を発行いたします。
- (7) 料金適用開始日は契約成立後の初回定例検針日の翌日(初回検針日がガス小売供給約款16(2)の①の場合は初回検針日を含みます。)とし、初回定例検針日までの期間については、ガス小売供給約款の料金表にもとづき料金を算定いたします。ただし、当社の他の選択約款にもとづく契約の解約と同時に本選択約款を適用する場合は、当該他の選択約款の料金表にもとづき料金を算定いたします。

8. 単位料金の調整

- (1) 当社は、毎月、(2)②により算定した平均原料価格が(2)①に定める基準平均原料価格を上回り又は下回る場合は、次の算式により別表の各料金表の各基準単位料金に対応する調整単位料金を算定いたします。この場合、基準単位料金に替えてその調整単位料金を適用して早取料金を算定いたします。なお、調整単位料金の適用基準は、別表のとおりといたします。
 - ① 平均原料価格が基準平均原料価格を上回るとき
調整単位料金(1立方メートル当たり)
$$= \text{基準単位料金} + 0.081 \text{ 円} \times \text{原料価格変動額} / 100 \text{ 円} \times (1 + \text{消費税率})$$
 - ② 平均原料価格が基準平均原料価格を下回るとき
調整単位料金(1立方メートル当たり)
$$= \text{基準単位料金} - 0.081 \text{ 円} \times \text{原料価格変動額} / 100 \text{ 円} \times (1 + \text{消費税率})$$

(備考)

上記①、②の算式によって求められた計算結果の小数点第3位以下の端数は、切り捨て。

(2) (1)の基準平均原料価格、平均原料価格、原料価格変動額は以下のとおりといたします。

① 基準平均原料価格（トン当たり）

97,160円

② 平均原料価格（トン当たり）

別表1(2)に定められた各3ヶ月間における貿易統計の数量及び価格から算定したトン当たりのLNG平均価格（算定結果の10円未満の端数を四捨五入し10円単位といたします。）及びトン当たりのLPG平均価格（算定結果の10円未満の端数を四捨五入し10円単位といたします。）をもとに次の算式で算定し、算定結果の10円未満の端数を四捨五入した金額といたします。

(算式)

平均原料価格

$$= \text{トン当たり LNG 平均価格} \times 0.9805 + \text{トン当たり LPG 平均価格} \times 0.0213$$

(備考)

トン当たり LNG 平均価格及びトン当たり LPG 平均価格は、当社に掲示いたします。

③ 原料価格変動額

次の算式で算定し、算定結果の100円未満の端数を切り捨てた100円単位の金額といたします。

(算式)

イ 平均原料価格が基準平均原料価格を上回るとき

$$\text{原料価格変動額} = \text{平均原料価格} - \text{基準平均原料価格}$$

ロ 平均原料価格が基準平均原料価格を下回るとき

$$\text{原料価格変動額} = \text{基準平均原料価格} - \text{平均原料価格}$$

9. 精算について

4. の条件を満たさないでガスをご使用の場合、当社は条件を満たしなくなった時点までさかのぼってガス小売供給約款に定める早収料金総額の103%を乗じた額（小数点以下切捨て）とすでに料金としてお支払いただいた金額との差額を精算させていただきます。

10. 設置確認について

(1) 当社は暖房機器・給湯機器・ガスコンロのすべてが設置されているかどうかを確認させていただく場合があります。この場合には、正当な事由がない限り、住宅への立ち入りを承諾していただきます。

万一、立ち入りを承諾していただけない場合、当社は本選択約款の申し込みを承諾しない、またはすみやかに本選択約款にもとづく契約を解約し解約日以降ガス小売供給約款に基づく契約を適用いたします。

(2) 暖房機器・給湯機器・ガスコンロのいずれかを取り外すなど、4. に定める適用条件を

満たさなくなった場合は、ただちにその旨を当社に連絡していただきます。なお、適用条件を満たさなくなった場合は、本選択約款にもとづく契約を解約したものといたします。

11. その他

その他の事項については、ガス小売供給約款に基づく契約を適用いたします。

付 則

1. 本選択約款の実施期日

本選択約款は、令和7年5月1日から実施いたします。

2. 本選択約款の実施に伴う切り替え措置

当社は、2025年4月30日以前から継続して供給し、2025年5月1日から2025年5月31日までに支払義務が初めて発生するものについては、この本選択約款の変更前の選択約款に基づき料金を算定いたします。

3. 閣議の決定に基づき行われる都市ガス料金に関する需要家の負担軽減措置

(1) 閣議の決定に基づき行われる都市ガス料金に関する需要家の負担軽減措置（以下「本事業」）に基づき、「支援補助金」が支給されている期間に本事業の対象となるお客様の調整単位料金は、23(1)に定める調整単位料金から支援補助単価を控除した単価を適用します。なお、本事業の内容に変更が発生した場合は、変更後の内容によるものとします。また、適用期間及び支援補助単価は当社ホームページ等でお知らせいたします。

(2) (1)は、本事業の終了とともに効力を失うものといたします。

(別 表)

1. 料金および消費税相当額の算定方法

(1) 早取料金は、基本料金と従量料金の合計といたします。従量料金は、基準単位料金または8.の規定により調整単位料金を算定した場合は、その調整単位料金に使用量を乗じて算定いたします。

(2) 調整単位料金の適用基準は、次のとおりといたします。

①料金算定期間の末日が1月1日から1月31日に属する料金算定期間の早取料金の算定にあたっては、前年8月から10月までの平均原料価格にもとづき算定した調整単位料金を適用いたします。

②料金算定期間の末日が2月1日から2月28日（うるう年は2月29日）に属する料金算定期間の早取料金の算定にあたっては、前年9月から11月までの平均原料価格にもとづき算定した調整単位料金を適用いたします。

③料金算定期間の末日が3月1日から3月31日に属する料金算定期間の早取料金の算定にあたっては、前年10月から12月までの平均原料価格にもとづき算定した調整単位

料金を適用いたします。

④料金算定期間の末日が12月1日から12月31日に属する料金算定期間の早収料金の算定にあたっては、当年7月から9月までの平均原料価格にもとづき算定した調整単位料金を適用いたします。

(3) 早収料金及び遅収料金に含まれる消費税等相当額はそれぞれ次の算式により算定いたします。 (小数点以下端数切り捨て)

①早収料金に含まれる消費税等相当額=早収料金×消費税率÷(1+消費税率)

②遅収料金に含まれる消費税等相当額=遅収料金×消費税率÷(1+消費税率)

2. 料金表 (12月から3月)

(1) 適用区分

料金表A ご使用量が0立方メートルから25立方メートルまでの場合に適用いたします。

料金表B ご使用量が25立方メートルを超える場合に適用いたします。

料金表C ご使用量が50立方メートルを超える場合に適用いたします。

(2) 料金表(消費税相当額を含みます。)

①料金表A

イ 基本料金

| | |
|------------------|---------|
| 1か月及びガスマーター1個につき | 990.00円 |
|------------------|---------|

ロ 基準単位料金

| | |
|------------|---------|
| 1立方メートルにつき | 305.11円 |
|------------|---------|

②料金表B

イ 基本料金

| | |
|------------------|-----------|
| 1か月及びガスマーター1個につき | 1,430.00円 |
|------------------|-----------|

ロ 基準単位料金

| | |
|------------|---------|
| 1立方メートルにつき | 287.51円 |
|------------|---------|

③料金表C

イ 基本料金

| | |
|------------------|-----------|
| 1か月及びガスマーター1個につき | 2,505.00円 |
|------------------|-----------|

ロ 基準単位料金

| | |
|------------|---------|
| 1立方メートルにつき | 266.01円 |
|------------|---------|

(3) 調整単位料金

(2) の各基準単位料金をもとに8. の規定により算定した1立方メートルあたりの単位料金といいます。